

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ベルパーク
 コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月30日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 西川 猛
 (氏名) 石川 洋

TEL 03-3288-5211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	20,270	—	1,402	—	1,392	—	743	—
20年12月期第2四半期	15,940	12.1	457	△63.3	464	△62.8	360	△40.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	12,321.76	—
20年12月期第2四半期	5,600.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	13,647	6,230	45.7	103,247.91
20年12月期	12,109	5,565	46.0	92,226.15

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 6,230百万円 20年12月期 5,565百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	1,300.00	1,300.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	1,300.00	1,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	29.5	2,120	50.4	2,100	50.5	1,050	△6.4	17,399.37

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 66,928株 20年12月期 66,928株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 6,581株 20年12月期 6,581株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第2四半期 60,347株 20年12月期第2四半期 64,348株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務情報等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とした世界的な金融危機により、企業収益や雇用情勢が大幅に悪化する等、景気は引き続き厳しい状況にあるものの、輸出、生産及び個人消費においては、一部で持ち直しの動きが見られる状況であります。

携帯電話市場の累積回線数は、通信事業者4社で1億8百万回線を超え、当第2四半期会計期間（平成21年4月～6月）における加入者純増数は約100万回線となり、前年同四半期（平成20年4月～6月）の約92万回線を8.5%上回る結果となりました。

当社が主力として取り扱う携帯電話のソフトバンクモバイルは、新規契約について平成21年2月のサービス開始時より好評の「ホワイト学割with家族」のキャンペーン期間の延長、並びに米国アップル社製の「iPhone™3G」の新規契約の端末購入価格の値下げ及び同端末利用者のパケット通信料定額サービスの上限料金引き下げのキャンペーン期間の延長を行いました。また、ソフトバンクモバイルが平成22年3月末にサービスを終了する予定の第2世代携帯電話から第3世代携帯電話への買い替え促進施策の展開に加え、平成18年10月に導入した割賦販売契約の契約者が割賦契約期間を満了し再度契約する等の機種変更需要も増加いたしました。さらに、ソフトバンクモバイルは、好感度の高いCMを継続的に放映する等積極的な施策を展開し、加入者純増数で平成19年5月から当第2四半期会計期間末まで26ヶ月連続で首位となりました。

このような事業環境の中で、当社はソフトバンクモバイルの積極的な施策が最大の効果を生むように当社の販売現場での徹底に全力を挙げ、また、総販売台数を確保するために収益性の高い販売網の構築に取り組むとともに、販売の質の向上にも努めました。販売網については、当第2四半期会計期間においてM&A等によりソフトバンクショップを58店舗拡大し、直営123店舗、フランチャイズ50店舗の合計173店舗と大幅に増加いたしました。この結果、新規販売台数は49,433台（前年同四半期比22.0%増）、機種変更台数は56,143台（同70.6%増）、新規販売と機種変更を合算した総販売台数は105,576台（同43.7%増）となりました。

一方、販売の質の向上については、通信事業者の手数料体系が短期解約の防止や顧客のニーズに応じた新サービスの推奨を求めるものとなってきており、当社はこうした通信事業者の求める方向性に沿って、販売の質の向上に努め、当第2四半期会計期間は販売の質に対する手数料を高水準で獲得することができました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における業績は、売上高10,834百万円（前年同四半期比50.5%増）、営業利益914百万円（同456.2%増）、経常利益914百万円（同443.1%増）、四半期純利益483百万円（同124.5%増）となりました。

また、当第2四半期累計期間における業績は、売上高20,270百万円（前年同四半期累計比27.2%増）、営業利益1,402百万円（同206.8%増）、経常利益1,392百万円（同199.8%増）、四半期純利益743百万円（同106.3%増）となりました。

なお、前年同四半期比及び前年同四半期累計比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて1,537百万円増加し13,647百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が1,664百万円減少しましたが、売掛金が1,674百万円及びたな卸資産が971百万円増加したこと等により、1,098百万円増加し11,261百万円となりました。

固定資産については、店舗拡大に伴い、有形固定資産が78百万円、無形固定資産が179百万円及び投資その他の資産が181百万円それぞれ増加し、2,385百万円となりました。

流動負債については、短期借入金が1,360百万円減少しましたが、買掛金が1,968百万円及び未払法人税等が517百万円増加したこと等により、1,036百万円増加し6,150百万円となりました。

固定負債については、長期借入金が162百万円減少したこと等により、1,266百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が665百万円増加したことにより、6,230百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1,664百万円減少し、3,142百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は651百万円の収入となりました。主たる要因は、税引前四半期純利益1,381百万円の計上、売上債権1,674百万円の増加、たな卸資産743百万円の増加及び未払消費税等181百万円の減少による支出、並びに仕入債務1,968百万円の増加による収入、法人税等142百万円の支払いであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は777百万円の支出となりました。主たる要因は、事業譲受680百万円及び敷金の差入48百万円による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,537百万円の支出となりました。要因は、短期借入金1,360百万円及び長期借入金100百万円の返済による支出、並びに配当金77百万円の支払いであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期通期の業績予想については、本資料の公表時点では、平成21年7月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、当第2四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,142,587	4,806,737
売掛金	5,029,652	3,355,474
たな卸資産	2,716,669	1,745,590
その他	372,954	257,404
貸倒引当金	△15	△1,609
流動資産合計	11,261,849	10,163,597
固定資産		
有形固定資産	619,397	540,832
無形固定資産	300,260	121,099
投資その他の資産		
関係会社株式	73,531	73,531
敷金	1,120,961	956,025
その他	272,237	254,130
貸倒引当金	△1,050	—
投資その他の資産合計	1,465,680	1,283,688
固定資産合計	2,385,338	1,945,620
資産合計	13,647,188	12,109,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,219,209	2,250,997
短期借入金	—	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	262,500	200,000
未払法人税等	668,834	151,771
賞与引当金	105,493	87,280
短期解約違約金損失引当金	7,228	14,260
その他	887,125	1,049,402
流動負債合計	6,150,391	5,113,713
固定負債		
長期借入金	1,137,500	1,300,000
退職給付引当金	47,733	41,744
その他	80,861	88,187
固定負債合計	1,266,095	1,429,932
負債合計	7,416,486	6,543,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,123,904	1,123,904
資本剰余金	1,587,757	1,587,757
利益剰余金	3,970,479	3,305,349
自己株式	△451,440	△451,440
株主資本合計	6,230,701	5,565,571
純資産合計	6,230,701	5,565,571
負債純資産合計	13,647,188	12,109,217

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,270,794
売上原価	15,866,257
売上総利益	4,404,536
販売費及び一般管理費	
給料	893,664
雑給	209,586
賞与引当金繰入額	105,493
退職給付費用	15,218
地代家賃	491,227
その他	1,286,468
販売費及び一般管理費合計	3,001,658
営業利益	1,402,878
営業外収益	
受取利息	303
受取賃貸料	3,600
商品券受贈益	3,384
その他	8,220
営業外収益合計	15,509
営業外費用	
支払利息	18,892
その他	7,145
営業外費用合計	26,037
経常利益	1,392,349
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	5,231
店舗等撤退費用	5,553
特別損失合計	10,784
税引前四半期純利益	1,381,566
法人税、住民税及び事業税	652,956
法人税等調整額	△14,971
法人税等合計	637,985
四半期純利益	743,581

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,381,566
減価償却費	63,516
のれん償却額	27,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,212
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,989
受取利息及び受取配当金	△303
支払利息	18,892
固定資産売却損益 (△は益)	△1
固定資産除却損	5,231
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,674,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△743,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,968,211
未払金の増減額 (△は減少)	△67,720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△181,041
その他	△15,125
小計	807,061
利息及び配当金の受取額	303
利息の支払額	△13,072
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△142,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,890
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△9,249
事業譲受による支出	△680,970
敷金の差入による支出	△48,710
その他	△22,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△1,360,000
長期借入金の返済による支出	△100,000
配当金の支払額	△77,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,537,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,664,149
現金及び現金同等物の期首残高	4,806,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,142,587

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,940,360 100.0
II 売上原価		12,570,679 78.9
売上総利益		3,369,680 21.1
III 販売費及び一般管理費		2,912,469 18.2
営業利益		457,211 2.9
IV 営業外収益		13,966 0.0
V 営業外費用		6,723 0.0
経常利益		464,454 2.9
VI 特別利益		192,908 1.2
VII 特別損失		8,727 0.0
税引前中間純利益		648,634 4.1
法人税、住民税及び事業税	190,342	
法人税等調整額	97,919	288,261 1.8
中間純利益		360,373 2.3